

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		新エネルギー利活用情報提供事務			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり		所属部	総務企画部	課長名	濱田 善也	
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進		所属課	企画財政課	担当者名	齋藤 正典	
	基本事業	19	地球温暖化防止への意識の高揚		所属班	政策企画班	(内線)	1245	
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	8
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果			6
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)									
【事業の内容】 新たな燃料やエネルギーに関する情報の収集、周知を図り、その利活用を推進する事務である。実際に新エネルギーを活用する部署等は、内容によって異なるため、活用のための協議、上位機関への申請窓口及び協力体制の事務局的役割を行う内部事務である。									
【業務の流れ】 新エネルギーに関する情報を関係部署等へ周知する。利活用に至る事務的な窓口、補助的な業務を行う。									
【主な予算費目】 なし									

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・新エネルギーに関する情報の収集 ・必要な情報を関係部署等へ周知	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・庁内の全部署	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 新エネルギーに関する情報の受入れ件数 件 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・新エネルギーに関する情報が入手できる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 庁内部署数 課等 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 地球温暖化に関心を高めてもらう。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 新エネルギーに関する情報周知件数 件 → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 地球温暖化に関心を持つ市民の割合(市民アンケート) % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費		千円							
	うち時間外、特殊勤務手当		千円							
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	2	2	
		延べ業務時間	時間	16	12	12	12	12	12	
(B) 人件費計		千円	64	48	48	48	48	48		
トータルコスト(A)+(B)		千円	64	48	48	48	48	48		
活動指標		ア 件	6	6	10	7	8	8	8	
対象指標		ア 課等	30	24	24	24	24	24	24	
成果指標		ア 件	5	5	8	5	6	6	6	
上位成果指標		ア %	91	91.8	92		93	94	94	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
環境にやさしい新たなエネルギーを求める気運が高まっており、各方面からの情報提供等があり、窓口の事務が必要となった。新エネルギーの捉え方の範囲が広く、自治体がどういう取り組みに活かすかは、まだ不透明な状況にある。現在は受付窓口として情報を周知する事務にとどまっている。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
新エネルギーの概念は広く、化石燃料以外のエネルギーを指し、太陽の光と熱や風力などの自然エネルギー利用、水力、地熱といった伝統的エネルギー、また、廃棄物やバイオマスの活用も含まれる。さらにはコンジェネレーション(エネルギーの複合利用)や燃料電池のようなエネルギーの新しい利用方法もあり、多岐に亘っている。自治体によっては、新エネルギー利活用の基本方針を定める新エネルギービジョンを策定し、積極的な取り組みを展開する自治体もあるが、合併間もない本市においては、まだそこまでの意思統一は図られていない。県内48市町村のうち半数の24団体が新エネルギービジョンを策定しているが、策定の目的が明確にあり、利活用への実施につなげるという前提で策定することが望ましいため、本市ではまだ策定に至っていない。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成21年第1回定例会で議会からバイオマスタウン構想について、本市の取り組み姿勢に対する一般質問があった。

事務事業名	新エネルギー利活用情報提供事務	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 庁内全部署に情報を提供し、各部署ごとに利活用に取り組む意識を高めてもらうことによって、上位の地球温暖化防止への意識の高揚に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 民間で取り組みがすすんでいる部分もあるが、市として何が出来るかを検討していく事業であり、公共的な関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象・意図は、庁内部署に、新エネルギーに関する情報を提供し、事業実施に至る意欲を高めてもらうことをめざすものであり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 今後、環境問題等に対して、新エネルギーに関する情報に関心をもたれていくことが予想され、最新の情報を提供していく機会が増えるため成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 外部からの通達、情報提供は中断なく入っており、廃止・休止すれば、広範な周知が滞り情報伝達ができなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 新エネルギーに関する情報提供事務に類似する事務は他になく、他に手段はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現時点では、事業費は発生していない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 庁内の情報収集元となる事務は必要であり、業務の時間等を短縮する余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 一箇所で情報を受け、一斉に発信しており、公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、今後、環境問題等に対して、新エネルギーに関する情報に関心をもたれていくことが予想され、最新の情報を提供していく機会が増えるため成果の向上の余地がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 新エネルギーに関する情報の各部署へ発信し、情報の共有化を図る。 新エネルギービジョンの策定については、その必要性を議論し、市の意思統一を図ったうえで、必要となれば新たな事務事業として取り組むことになる。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

新エネルギービジョン策定の気運の盛り上がりが必要であり、策定にとどまらず、実際に恒久的に利活用できるものとして実行していく必要がある。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	11	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)